

# 安全な避難所 模索

## 山間部 適地なく

## 民間活用、広域避難も

昨年7月の熊本豪雨では、川沿いの指定避難所で浸水被害が相次いだ。熊本県内の被災自治体は見直しを進めたが、適地が少ない山間部では、浸水や土砂災害の恐れがある区域内の施設を指定したケースもある。安全な避難所をどう確保するか。専門家は、民間や他自治体と連携する「新しい避難の形」を提唱する。【1面参照】

れた。

熊本豪雨では球磨川流域にあった同村と八代、人吉両市の指定緊急避難所7カ所が浸水。いずれも洪水時の浸水想定区域にあった。3市村は被災後、高台の別の施設に移すなど、避難所の指定を見直した。

6月中旬、球磨村神瀬の多目的集会施設には、乾いた泥が建物内に堆積したままになっていた。村の指定緊急避難所だったが、昨年の豪雨で近くを流れる球磨川の支流・川内川が氾濫。1階部分が水没し、避難した住民が二次避難を強いられ

ただ、球磨村は9割が山間部に当たり、土砂災害にも警戒する必要がある。残り1割の平地は球磨川沿いに集中しており、避難先の適地が元々少ない。新たに指定した避難所5カ所のう

ち、3カ所は浸水想定区域や土砂災害警戒区域に設けざるを得なかった。村の担当者は「これ以上は場所がない」と話す。

近年は災害が頻発し、被害も大規模化している。東京女子大の広瀬弘忠名誉教授（災害リスク学）は「既存の公共施設頼みでは、安全な避難はもはや難しくなっている」と指摘。解決策の一つとして「民間施設の活用」を挙げる。

大型スーパーなど約10企業・施設を避難先に指定している。市担当者は「既存の民間施設活用は、新たな公共施設を造るより低コストで即効性がある」と話す。もう一つのアイデアとして「地区単位の広域避難」もある。洪水や土砂災害の恐れがある地区を把握しておき、災害が予測される場合に住民を他の自治体施設に前もって輸送する手法だ。

昨年9月、台風10号が豪雨被災地に接近した際、熊本県人吉市の在宅避難者約30人が熊本市の県有施設に移送された。人吉市内の避難所の「密」対策も兼ねていたが、避難住民からは「安心して寝られた」との声もあった。内閣府は今年5月、広域避難計画の策定を自治体に促すガイドラインを公表した。

指定避難所が自宅から遠いお年寄りなどが、避難をためらうケースもあるため、市は独自避難所の増加を歓迎。設置までに必要な協議や手続きの手引書を住民向けに作成した。

民間施設の活用と広域避難。広瀬氏は二つを組み合わせることで、地理的ハンディのある自治体でも、多くの人をより安全な場所に

北海道釧路市は津波被害を想定し、市内の民間ホテルなどを避難先として活用する協定を結んでいる。

効果的に避難させられると訴える。「近くの公民館を避難所に指定する従来の常識を変え、官民で協力して住民の命を守る仕組みをつくるべきだ」



熊本県球磨村の神瀬多目的集会施設は指定緊急避難所だったが、昨年7月の豪雨で天井まで水没した  
=2020年7月23日



多目的集会施設には現在も泥が残り、周囲に草が生い茂っている  
=6月16日

市によると、11年の東日本大震災以降に本格化し、現在ホテルや家電量販店、

(長田健吾、平峰麻由)

伝える  
備える

熊本豪雨1年